

新興国レポート

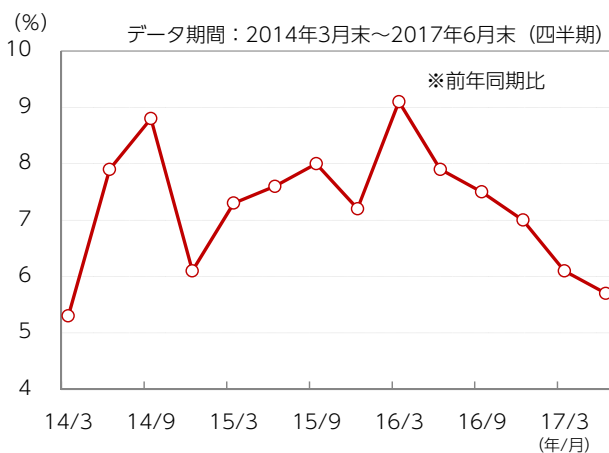
インド2017年4～6月期経済成長減速

減速は一時的で、再び6%を上回る成長軌道へ

- ▶ インドの2017年4～6月期の実質国内総生産（GDP）成長率（前年同期比）は5.7%増に減速。G S T（財・サービス税）の7月1日導入に伴う個人消費の減速が主要因との見方も。
- ▶ 8月の利下げやG S T導入による事業環境の改善効果等を考慮すると経済の減速は一時的で、7～9月期以降は再び6%を上回る成長軌道に戻るものと思われる。

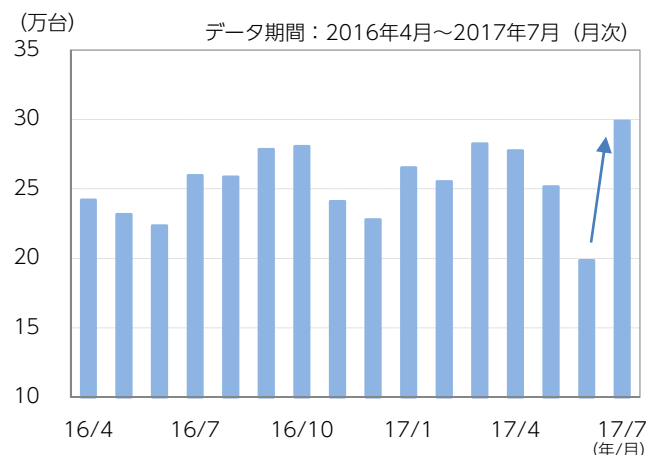
- インドの2017年4～6月期の実質GDPは、6%台半ばとの大方の見通しを下回る前年同期比5.7%増にとどまり、2014年1～3月期の5.3%増以来13四半期ぶりの低成長となりました。2014年5月に発足したモディ政権下で成長率が6%を下回るのは初めてです（図表1）。成長減速の主因として指摘されているのは、前年同期比6.7%増と7四半期ぶりの低成長となった実質GDPの50%強を占める個人消費の伸び悩みです。州毎に税率が異なる間接税を集約するG S T導入前の混乱が影響したものと思われる。G S T導入の7月1日以前に仕入れた商品を導入後に販売すると納税負担が増す仕組みであったことから、小売店等が事前に在庫処分に動き、その後の在庫不足等から消費が伸び悩んだようです。企業の生産活動も減速し、直近6月の鉱工業生産指数は前年同月比0.1%減と4年ぶりの前年割れを記録しました。
- 今後の見通しについて、アナント首席統計官は8月31日の記者会見で7～9月期以降は在庫水準を回復させる企業の動きが活発になり、成長率は底入れするとの見通しを示しています。インドの国内新車販売台数（乗用車）の動向をみると、G S T導入前の6月に急減した後、導入後の7月には急回復しています（図表2）。消費者の購買意欲の高まり・個人消費の復調を示すデータであると捉えることも出来そうです。インド準備銀行（RBI）は8月2日、政策金利を2010年11月以来の低水準となる6.0%に引き下げましたが、その効果が徐々に浸透してゆくものとみています。また、G S T導入により複雑な間接税体系が簡素化されたことで、企業は事業活動をよりやり易くなるものと考えます。4～6月期の成長率の落ち込みは一時的なものであり、7～9月期以降は再び6%を上回る成長軌道に戻るものと思われる。尚、8月31日～9月1日のインド株式市場（センセックス指数）は、追加利下げ観測の台頭や地政学リスクの後退等を背景に両日も前日比上昇しています。

（図表1）インド実質GDP成長率



（出所）図表1～2はブルームバーグデータを基にニッセイアセットマネジメントが作成

（図表2）インド新車販売台数（国内・乗用車）



●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会